

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	簡易水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

浄水場の管理や、メーター器検針業務、水質検査について民間業者へ委託している。包括的民間委託、民間委託については、事業が小規模なことから実施予定はない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

施設等の維持管理を委託。

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

((実施済のみ)性能発注内容)

性能発注ではない。

(取組の効果額内訳)

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

平成

7

年

5

月

1

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	下水道事業	簡易排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

施設等の維持管理を委託。

(取組の効果額)

百万円(年)

(実施済のみ)性能発注内容

性能発注ではない。

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

平成

8

8

9

年

月

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

施設等の維持管理を委託。

(取組の効果額)

百万円(年)

(実施済のみ)性能発注内容

性能発注ではない。

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

平成

12

年

5

月

1

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

施設等の維持管理を委託。

(取組の効果額)

百万円(年)

(実施済のみ)性能発注内容

性能発注ではない。

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

(実施(予定)時期)

平成

12

年

5

月

1

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
白川村	観光施設事業	その他観光	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

対象となる施設が1つしかなく、現状においても村直営で十分な施設管理ができています。
経営戦においても長期的な人口推計の反映や、収入収支が均衡していることから、現状の経営体制を継続することを検討している。